

長岡京市立長岡第七小学校いじめ防止基本方針

はじめに

いじめは、いじめを受けた児童の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがある重大かつ深刻な人権問題である。

長岡第七小学校いじめ防止基本方針(以下「基本方針」という。)は、児童一人ひとりの尊厳と人権が尊重される学校づくりを推進することを目的に、長岡京市・家庭その他の関係者の連携の下、いじめ防止対策推進法(平成25年法律第71号。以下「法」という。)第13条の規定に基づき、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処(以下「いじめの防止等」という。)のための対策を総合的かつ効果的に推進するため策定する。

第1 いじめの防止等の組織

- 1 本校では、いじめの防止等に関する取組を多角的に検証し、様々な視点からいじめの防止・対応を行うために「いじめ対策校内委員会」を設置する。
- 2 「いじめ対策校内委員会」の構成員は次のとおりとし、必要に応じて関係する教職員や専門家等を加える。
校長、教頭、教務主任、生徒指導主任、生徒指導部いじめ対策部員、特別支援学級担任、特別支援コーディネーター、養護教諭
- 3 「いじめ対策校内委員会」は毎月企画推進会議と併せて開催する。なお、緊急に必要があるときはこの限りではない。
- 4 「いじめ対策校内委員会」では、次のことを行う。
 - ① 「いじめの定義」の確認
 - ② 基本方針に基づく取組の実施、具体的な行動計画の検証・修正
 - ③ いじめの相談・通報の窓口
 - ④ 関係機関、専門機関との連携
 - ⑤ いじめの疑いや児童の問題行動などに係る情報の収集と記録、共有
 - ⑥ いじめの疑いに係る情報に対して、関係する児童への事実関係の聴取、指導や支援の体制及び保護者との連携等対応方針の決定
 - ⑦ 重大事態が疑われる事案が発生したときに、その原因がいじめにあるかの判定
 - ⑧ 重大事態に係る事実関係を明確にするための調査方針の決定
 - ⑨ 当該重大事態を踏まえた同種の事態の発生防止のための取組の推進

第2 いじめの未然防止

1 基本的な考え方

いじめは、どの子どもにも起こりうるものであるとともに、どの子どもも加害者にも 被害者にもなりうるものである。このことを踏まえて、全ての児童を対象に互いの個性や価値観の違いを認め、自己を尊重し、他者

を尊重するなど豊かな感性を育むとともに、いじめを許さない集団づくりのために、全教職員がPTA等関係者と一体となって継続的に取組を行う。

2 いじめの未然防止のための取組

(1) 分かりやすく規律ある授業の推進

- ・言語活動の充実(「コミュニケーション能力の育成」に基づいた「話す」「聞く」「話し合う」活動の指導。
毎日5分間の言葉の力育成タイムの設定。セブン集会での言語活動の充実。など)
- ・学校評価(保護者・児童)の活用
- ・学習規律の定着。特にベル着の校内で一致した指導や支援。
- ・教室環境の整備
- ・授業ルールの定着に向けての継続指導(七小方式)

(2) 自己有用感を育む取組の推進

- ・行事における学級づくりの推進→行事及び日常生活における学級づくりの推進
- ・ピア・サポートの推進(異年齢行事、小中連携、保幼小連携)
- ・集団意識を高める学級づくりの研修と推進
・PTAと学校が連携した「あいさつ運動」の設定

(3) 豊かな心を育む取組の推進

- ・道徳教育・人権教育の推進(人権週間の設定と人権参観)
- ・体験活動・読書活動の推進・外部講師の活用と推進
- ・系統的な障がい理解教育の推進(年2回程度)→(全学年実施)
- ・規範意識、コミュニケーション能力の向上

(4) いじめについて理解を深める取組の推進

- ・「いじめの定義」全教職員の共通理解。
- ・全校集会による「いじめの定義」の一斉指導。
- ・いじめアンケートの実施と担任との全校児童を対象とした個人懇談の設定
各学年、年2回実施(1,2学期)

(5) 教職員の資質能力の向上を図る取組の推進

- ・校内研修の実施

第3 いじめの早期発見

1 基本的な考え方

いじめは遊びやふざけあいを装ったり、教職員のわかりにくい場所や時間に行われたりするなど、教職員が気づきにくく判断しにくい形で行われることを認識することが必要である。このことから、児童が示す変化や兆候を見逃さないように、日頃からの児童の見守りや信頼関係の構築等に努める。

2 いじめの早期発見のための取組

(1) 情報の集約と共有

- ・いじめに関する情報については、全教職員による日々の観察と地域、保護者の情報提供等を基本とし、年2回のいじめに関するアンケートと個人面談を全校児童対象に行い早期発見に努める。いじめがあった場合には些細な事象であっても各学年で事実確認を行い、確認が取れた時点で生徒指導部長に報告。「いじめ対策校内委員会」で情報を共有する。
- ・保護者からの要求があった場合、いじめの有無に関わらず、アンケート結果や個人面談での内容を保護者に報告し、情報の共有をはかる。

- ・「いじめ対策校内委員会」で共有され、方針と対応が決まった情報については、生徒指導部長を通じて全教職員で共有する。
 - ・緊急の場合は、職員会議等で情報を共有する。
- (2) 1,2学期に全校児童を対象とした質問紙調査及び聞き取り調査を実施
- ・質問紙調査 : 6月、10～11月
 - ・聞き取り調査 : 6月、10～11月

第4 いじめに対する取組

1 基本的な考え方

いじめの発見・通報を受けた場合は、特定の教職員で抱え込まず、速やかに「いじめ対策校内委員会」で情報共有し、今後の対応について検討する。その際には、被害児童を守り通すとともに、加害児童に対しては教育的配慮の下、毅然とした態度で指導する。これらの対応については、教職員全体の共通理解、保護者の協力、関係機関・専門機関と連携に努める。

2 いじめの発見・通報を受けたときの対応

- (1) いじめと疑われる行為を発見した場合、その場でその行為を止める。
- (2) いじめと疑わしき行為を発見した、あるいは相談や訴えがあった場合には、速やかに「いじめ対策校内委員会」で情報を共有する。
- (3) 「いじめ対策校内委員会」を中心に関係児童から事情を聞くなどいじめの有無の確認を行う。結果は、加害・被害児童及びそれぞれの保護者に連絡するとともに、長岡京市教育委員会に報告する。
- (4) いじめられた児童、その保護者への支援を行う。
- (5) いじめた児童への指導を行うとともに、保護者に、よりよい成長へ向けて学校の取組方針を伝え、協力を求める。
- (6) 児童の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに警察 等との連携を図る。
- (7) いじめが起きた集団に対しても自分の問題として捉えさせ、集団の一員として、互いを尊重し、認め合う人間関係を構築できるような集団づくりを進めていく。

3 ネット上のいじめへの対応

- (1) ネットいじめを誘発する通信情報システムについての研修を実施する。
- (2) ネット上の不適切な書き込み等については、直ちに削除する措置をとる。
- (3) 情報モラル教育を推進する。

第5 重大事態への対処

- 1 重大事態が発生した場合は、直ちに長岡京市教育委員会に報告し、調査を実施する主体等を協議する。学校が調査を行う場合は、「いじめ対策校内委員会」を中心に、被害児童・保護者の思いを踏まえるとともに、調査の公平性・中立性の確保に努め、事実関係を明確にする。
- 2 学校で行う調査の状況については、必要に応じていじめを受けた児童及びその保護者 に対して適切に情報を提供する。
- 3 調査結果を長岡京市教育委員会に報告する。

- 4 調査結果を踏まえ、当該重大事態と同種の事態の発生の防止のために必要な取組を進める。

第6 関係機関との連携

1 地域・家庭との連携の推進

- (1) 長岡第七小学校PTAとの連携の下、いじめに対する理解を深める取組を推進する。
 - (ア) 研修会の実施
- (2) いじめの防止等に関する学校の基本方針や取組をホームページ等で積極的に発信する。
- (3) 学校運営協議会でいじめアンケート結果を公表する。
- (4) いじめの有無に関わらず、保護者からのアンケート結果の開示要求があった場合面談の内容も含め正確に報告する。

2 関係機関との連携の推進

警察、児童相談所等の関係機関と適切な連携を図るように努める。